



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 NOK株式会社
コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部 部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴 正登
(氏名) 富永 利夫
TEL 03-3434-1736
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	498,932	20.3	35,134	177.6	32,426	212.9	16,685	—
22年3月期	414,753	△11.1	12,655	70.1	10,363	67.8	1,279	96.1

(注) 包括利益 23年3月期 9,933百万円 (△36.6%) 22年3月期 15,677百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.29	—	7.0	6.0	7.0
22年3月期	7.40	—	0.6	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,321百万円 22年3月期 △158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	525,553	262,484	45.9	1,404.63
22年3月期	547,255	256,503	43.0	1,373.09

(参考) 自己資本 23年3月期 241,112百万円 22年3月期 235,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	58,587	△24,231	△39,358	86,205
22年3月期	35,100	△22,630	△2,839	92,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,730	135.1	0.7
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,595	15.4	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では24年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	173,138,537 株	22年3月期	173,138,537 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,482,218 株	22年3月期	1,777,627 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	171,501,690 株	22年3月期	172,767,118 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	228,828	19.9	12,030	434.9	13,129	644.7	8,143	—
22年3月期	190,846	△5.8	2,248	225.7	1,762	△16.0	△237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.44	—
22年3月期	△1.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	308,554	125,340	40.6	729.56
22年3月期	321,533	120,266	37.4	701.23

(参考) 自己資本 23年3月期 125,340百万円 22年3月期 120,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。
業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 24年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき戦略	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国を中心とした好調な需要、および政府による景気刺激策等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、景気刺激策の終了による内需の鈍化や円高水準での為替の推移により、下期に入り経済成長が減速し、さらには3月11日に発生した東日本大震災により、一転して先行き不透明な状況となりました。

自動車業界は、国内販売については、上期はエコカー補助金の効果もあり好調に推移しましたが、下期は補助金の終了により販売が減少しました。また、東日本大震災の影響を受け、国内の自動車生産台数は終盤に落ち込みを余儀なくされたものの、通期では国内生産台数は前期対比で増加しました。一方、米国、および中国・東南アジアでの自動車販売は好調だったため、海外での生産台数、ならびに輸出は増加しました。

電子機器業界は、携帯電話（主としてスマートフォン）やタブレット型パソコンの需要が増加しました。また、エコポイント制度の縮小に伴う駆け込み需要により、薄型テレビ等の販売が好調に推移しました。

事務機業界は、景気が緩やかな回復基調をたどったことから、先進国および中国等アジア、ならびにその他の新興国におけるオフィス設備投資需要が回復し、複写機等の販売が増加しました。

このような状況のもと、当社の事業のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、国内自動車向けは上期は新車購入促進策により販売が好調に推移したものの、下期に入り、その終了による反動によって自動車販売が落ち込んだ影響を受け、さらには東日本大震災による自動車メーカーの生産停止の影響を受けました。一方、海外については、米国市場での自動車需要回復、ならびに中国・インド・タイ等での旺盛な需要を受け、販売は好調に推移しました。その結果、通期では自動車向けの販売が増加しました。また、新興国における建設機械の需要が、前年に引き続き好調を維持したこと等から、一般産業機械向けの販売も増加しました。

その結果、売上高は2,705億6千8百万円（前年同期対比21.9%の増収）となりました。営業利益は、増収および経費抑制等の効果により、272億円（前年同期対比228.3%の増益）となりました。

フレキシブル基板事業におきましては、電子機器向けはスマートフォンおよびデジタルカメラの生産が好調であったことから販売が増加しました。また、パソコン向けについても、タブレット型パソコンの需要が急拡大したことから販売が増加しました。

その結果、売上高は1,817億1千5百万円（前年同期対比18.5%の増収）となりました。営業利益は、増収および経費抑制等の効果により、76億4千7百万円（前年同期対比17.7%の増益）となりました。

ロール事業につきましては、世界的な景気回復に伴い、先進国におけるオフィス設備投資の復調、および中国等アジアその他の新興国での複写機需要が堅調であったため、販売が増加しました。

その結果、売上高は337億9千4百万円（前年同期対比17.5%の増収）となりました。営業損失は、増収および経費抑制等の効果により、前期対比で大幅に改善したものの、5億7千3百万円（前期は営業損失24億3千9百万円）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業では、自動車生産・設備投資の回復により、売上高は128億5千4百万円（前年同期対比20.3%の増収）となりました。営業利益は、増収および経費抑制等の効果により、8億6千2百万円（前年同期対比169.7%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は4,989億3千2百万円（前年同期対比20.3%の増収）となりました。営業利益は351億3千4百万円（前年同期対比177.6%の増益）、経常利益は324億2千6百万円（前年同期対比212.9%の増益）となり、また、当期純利益は166億8千5百万円（前年同期対比1,204.3%の増益）となりました。

なお、特別損失として東日本大震災による損失を20億8千3百万円計上しております。詳細につきましては平成23年5月13日に発表しました「東日本大震災による特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧くださいませう、お願いいたします。

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の問題や、顧客の本格稼働時期が不透明であること等から、現時点での適切な予想数値の算定が困難なため、未定としております。開示が可能になった時点で、速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、5,255億5千3百万円となり、前連結会計年度末対比で217億2百万円の減少となりました。これは主に、円高の進行に伴う在外資産の円換算額の減少に加え、投資抑制による有形固定資産の減少等によるものです。

負債合計は、2,630億6千9百万円となり、前連結会計年度末対比276億8千3百万円の減少となりました。これは主に、長短借入金の返済によるものです。

純資産は、2,624億8千4百万円となり、前連結会計年度末対比59億8千1百万円の増加となりました。これは主に、円高の進行による為替換算調整勘定の減少がありましたが、業績回復に伴う当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ66億2千3百万円減少し862億5百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、585億8千7百万円（前年同期比234億8千6百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、242億3千1百万円（前年同期比16億円の増加）となりました。これは主として有形固定資産と投資有価証券の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、支出した資金は393億5千8百万円（前年同期比365億1千8百万円の増加）となりました。これは主として長短借入金の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	50.7	51.4	44.4	43.0	45.9
時価ベースの自己資本比率（％）	68.3	66.2	28.4	44.1	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.5	4.8	4.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.2	21.1	11.2	8.8	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり15円（中間7.5円、期末7.5円）とさせていただきます。

また次期の配当金につきましては未定とし、今後の業績動向を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーのすべてが誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安く作り、適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団を作り上げることが重要であると考え、この方針に基づき事業経営を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災の影響による電力供給の問題や、原材料メーカーの被災に伴う原材料の安定調達に対する不安、さらには顧客の本格稼働時期が不透明であること等、景気の先行きに不透明感が生じてきたことや、為替変動リスク等の懸念により、予断を許さない状況であります。

自動車業界では、新興国の需要については引き続き期待できるものの、震災影響による国内外の自動車生産の動向が予測しがたく、不透明な状況が続くと思われます。

電子機器業界では、スマートフォン、タブレット型パソコン等の需要は期待できますが、競争の激化による販売価格下落等が懸念されます。

事務機業界では、景気の回復に伴い事務機の需要は回復しつつあるものの、引き続き部品の低価格化、および高耐久化による補修部品市場の縮小が進むと思われます。

このように、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ引き続き厳しいものと想定されますが、さらなる持続的な成長を目指し、新たな3カ年計画（平成23年度から平成25年度まで）を策定し、取り組むことといたしました。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存でございます。

〔スローガン〕

「持続性ある成長への基礎固め」

－ 10年後の繁栄を期して

〔方針〕

1. グローバル経営力の向上
2. 人材の育成
3. 生産力の強化
4. ダントツな品質力の実現
5. 10年後に花開く新商品ネタの種まき

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,104	86,703
受取手形及び売掛金	123,789	124,623
商品及び製品	17,262	18,654
仕掛品	22,450	21,769
原材料及び貯蔵品	10,303	12,799
繰延税金資産	4,565	5,705
その他	9,910	12,118
貸倒引当金	△1,584	△948
流動資産合計	279,801	281,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,740	131,584
減価償却累計額	△62,217	△65,119
建物及び構築物（純額）	72,523	66,465
機械装置及び運搬具	232,426	227,655
減価償却累計額	△162,780	△166,634
機械装置及び運搬具（純額）	69,646	61,020
工具、器具及び備品	57,995	55,019
減価償却累計額	△47,878	△46,272
工具、器具及び備品（純額）	10,117	8,746
土地	18,463	18,133
リース資産	2,387	2,387
減価償却累計額	△948	△989
リース資産（純額）	1,438	1,397
建設仮勘定	1,550	1,363
有形固定資産合計	173,739	157,127
無形固定資産		
のれん	210	206
その他	1,240	1,108
無形固定資産合計	1,450	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	58,829	59,089
従業員に対する長期貸付金	7,443	7,116
繰延税金資産	8,889	5,679
その他	17,384	14,020
貸倒引当金	△284	△220
投資その他の資産合計	92,263	85,685
固定資産合計	267,454	244,127
資産合計	547,255	525,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,872	50,552
短期借入金	63,793	46,659
未払法人税等	1,815	5,339
賞与引当金	5,337	8,522
事業構造改善引当金	3,715	346
災害損失引当金	—	1,463
従業員預り金	15,893	16,046
その他	21,492	25,255
流動負債合計	162,919	154,185
固定負債		
長期借入金	78,414	58,885
退職給付引当金	45,854	45,496
その他	3,564	4,501
固定負債合計	127,832	108,883
負債合計	290,752	263,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	192,427	206,956
自己株式	△2,221	△1,845
株主資本合計	235,992	250,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,613	14,228
為替換算調整勘定	△16,311	△24,012
その他の包括利益累計額合計	△698	△9,784
少数株主持分	21,209	21,371
純資産合計	256,503	262,484
負債純資産合計	547,255	525,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	414,753	498,932
売上原価	347,232	403,829
売上総利益	67,521	95,103
販売費及び一般管理費		
運賃	9,572	11,290
給料及び手当	14,958	16,161
賞与引当金繰入額	2,877	4,209
退職給付費用	2,457	2,549
研究開発費	6,433	6,375
その他	18,565	19,382
販売費及び一般管理費合計	54,865	59,968
営業利益	12,655	35,134
営業外収益		
受取利息	446	395
受取配当金	551	660
持分法による投資利益	—	3,321
受取賃貸料	916	933
その他	1,325	1,357
営業外収益合計	3,241	6,669
営業外費用		
支払利息	3,968	3,417
為替差損	—	5,229
持分法による投資損失	158	—
その他	1,406	730
営業外費用合計	5,533	9,377
経常利益	10,363	32,426
特別利益		
固定資産売却益	195	1,657
投資有価証券売却益	200	—
退職給付引当金戻入額	100	—
その他	49	244
特別利益合計	546	1,901
特別損失		
固定資産除売却損	2,118	719
事業構造改善引当金繰入額	3,933	—
災害による損失	—	2,083
その他	127	583
特別損失合計	6,178	3,386
税金等調整前当期純利益	4,730	30,942
法人税、住民税及び事業税	2,073	8,055
法人税等調整額	△1,095	3,187
法人税等合計	977	11,243
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,698
少数株主利益	2,473	3,012
当期純利益	1,279	16,685

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,390
為替換算調整勘定	—	△6,713
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,661
その他の包括利益合計	—	※2 △9,764
包括利益	—	※1 9,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,600
少数株主に係る包括利益	—	2,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,335	23,335
資本剰余金		
前期末残高	22,450	22,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,450	22,450
利益剰余金		
前期末残高	192,861	192,427
当期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△2,143
当期純利益	1,279	16,685
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	△13
持分法適用会社の事業年度等変更に伴う調整額	15	—
当期変動額合計	△434	14,529
当期末残高	192,427	206,956
自己株式		
前期末残高	△241	△2,221
当期変動額		
自己株式の取得	△2,001	△0
自己株式の処分	21	376
当期変動額合計	△1,979	375
当期末残高	△2,221	△1,845
株主資本合計		
前期末残高	238,406	235,992
当期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△2,143
当期純利益	1,279	16,685
自己株式の取得	△2,001	△0
自己株式の処分	21	376
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	△13
持分法適用会社の事業年度等変更に伴う調整額	15	—
当期変動額合計	△2,413	14,904
当期末残高	235,992	250,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,580	15,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,032	△1,384
当期変動額合計	6,032	△1,384
当期末残高	15,613	14,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,656	△16,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,345	△7,701
当期変動額合計	5,345	△7,701
当期末残高	△16,311	△24,012
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,076	△698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,378	△9,085
当期変動額合計	11,378	△9,085
当期末残高	△698	△9,784
少数株主持分		
前期末残高	19,801	21,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,408	162
当期変動額合計	1,408	162
当期末残高	21,209	21,371
純資産合計		
前期末残高	246,130	256,503
当期変動額		
剰余金の配当	△1,728	△2,143
当期純利益	1,279	16,685
自己株式の取得	△2,001	△0
自己株式の処分	21	376
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	△13
持分法適用会社の事業年度等変更に伴う調整額	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,786	△8,923
当期変動額合計	10,372	5,981
当期末残高	256,503	262,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,730	30,942
減価償却費	37,029	33,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	451	△1,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	572	3,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△645	△218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,332	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,756	△3,368
受取利息及び受取配当金	△998	△1,056
支払利息	3,968	3,417
為替差損益 (△は益)	892	1,472
持分法による投資損益 (△は益)	158	△3,321
のれん償却額	1,096	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,923	△860
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,873	△6,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△5,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,809	7,948
割引手形の増減額 (△は減少)	△336	—
その他	2,416	2,826
小計	36,137	61,835
利息及び配当金の受取額	1,812	4,243
利息の支払額	△4,003	△3,421
法人税等の支払額	△2,501	△4,070
法人税等の還付額	3,656	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,100	58,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	217	△233
投資有価証券の取得による支出	△5,263	△2,409
投資有価証券の売却による収入	388	—
子会社株式の取得による支出	△225	—
子会社出資金の取得による支出	—	△803
関係会社出資金の払込による支出	△274	—
有形固定資産の取得による支出	△19,779	△22,378
有形固定資産の売却による収入	2,409	1,728
無形固定資産の取得による支出	△125	△132
その他	21	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,630	△24,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,692	△15,037
長期借入れによる収入	23,495	1,210
長期借入金の返済による支出	△13,288	△21,077
自己株式の取得による支出	△2,001	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,184	△1,172
配当金の支払額	△1,729	△2,144
少数株主への配当金の支払額	△1,459	△1,513
その他	21	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△39,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	△1,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,721	△6,623
現金及び現金同等物の期首残高	82,107	92,829
現金及び現金同等物の期末残高	92,829	86,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は91百万円減少しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正

(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,657百万円
少数株主に係る包括利益	3,019
計	15,677

※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,003百万円
為替換算調整勘定	5,024
持分法適用会社に対する持分相当額	896
計	11,924

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,931	153,378	28,757	10,686	414,753	—	414,753
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,776	2,027	—	806	7,610	(7,610)	—
計	226,708	155,405	28,757	11,492	422,364	(7,610)	414,753
営業費用	218,423	148,907	31,196	11,173	409,700	(7,602)	402,098
営業利益又は営業損失(△)	8,285	6,498	△2,439	319	12,663	(7)	12,655
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	239,031	155,080	29,168	8,394	431,675	115,580	547,255
減価償却費	24,301	10,930	1,587	209	37,029	—	37,029
資本的支出	11,730	5,631	957	39	18,358	—	18,358

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を元に、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット、化学合成品、メカニカルシール
フレキシブル基板事業	フレキシブルサーキット
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は121,273百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	245,993	160,781	7,978	414,753	—	414,753
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48,771	35,221	425	84,418	(84,418)	—
計	294,765	196,003	8,403	499,172	(84,418)	414,753
営業費用	290,605	185,924	9,331	485,862	(83,764)	402,098
営業利益又は営業損失（△）	4,159	10,078	△928	13,310	(654)	12,655
II 資産	297,204	180,465	19,343	497,013	50,242	547,255

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国
- (2) その他の地域………米国、ドイツ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は121,273百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	175,432	18,044	193,476
II 連結売上高(百万円)	—	—	414,753
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	42.3	4.4	46.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国
- (2) その他の地域………米国、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「フレキシブル基板事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しています。「フレキシブル基板事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しています。「ロール事業」は、シンジーテック(株)が中心となり、主に事務機械業界向けに、ロール製品等を生産・販売しています。「その他事業」は、当社及びNOKクリューパー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	フレキシブル 基板事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	270,568	181,715	33,794	12,854	498,932	—	498,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,076	2,979	—	737	10,794	△10,794	—
計	277,645	184,695	33,794	13,591	509,726	△10,794	498,932
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,200	7,647	△573	862	35,137	△2	35,134
セグメント資産	228,902	155,929	26,654	7,822	419,308	106,244	525,553
その他の項目							
減価償却費	21,722	10,335	1,450	158	33,666	—	33,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,248	9,138	1,193	32	23,613	—	23,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額106,244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産111,846百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△5,602百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

※ 補足情報

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	282,570	206,326	10,034	498,932	—	498,932
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,563	52,515	813	108,892	△108,892	—
計	338,134	258,842	10,848	607,825	△108,892	498,932
営業利益	15,095	19,344	350	34,790	344	35,134

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域……………米国、ドイツ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,373.09円	1株当たり純資産額 1,404.63円
1株当たり当期純利益金額 7.40円	1株当たり当期純利益金額 97.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,503	262,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,209	21,371
(うち少数株主持分)	(21,209)	(21,371)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	235,294	241,112
期末株式数(千株)	171,360	171,656

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,279	16,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,279	16,685
期中平均株式数(千株)	172,767	171,501

3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。